

平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 クボタ
 コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益本 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 松木 弘志
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 06-6648-2389

(百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	841,645	0.5	96,291	△9.5	85,333	△20.2	46,480	△22.5
20年3月期第3四半期	837,631	1.3	106,454	△1.9	106,930	△4.0	59,942	△5.6

	1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	36.41		36.41	
20年3月期第3四半期	46.47		46.47	

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第3四半期	1,483,629		625,592		42.2	491.78		
20年3月期	1,464,270		648,097		44.3	506.09		

(注)株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,100,000	△4.7	105,000	△23.3	92,000	△24.9	50,000	△26.5	39.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,285,919,180株 20年3月期 1,285,919,180株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 13,827,197株 20年3月期 5,315,673株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,276,746,008株 20年3月期第3四半期 1,289,826,162株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第3四半期累計(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の売上高は、前年同期比40億円(0.5%)増加して8,416億円となりました。国内では減収となりましたが、海外では内燃機器関連部門を中心に売上を伸ばし、全体では増収となりました。

国内売上高は、前年同期比85億円(2.1%)減少して3,945億円となりました。内燃機器関連部門は、農機・エンジンは微減にとどまったものの、建設機械が大幅に減少しました。一方、産業インフラ部門は、産業用鋳物・素材は減少しましたが、ダクトイル鉄管、鋼管が大幅に伸張し、全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は増収となり、その他部門は売上を落としました。

海外売上高は、前年同期比125億円(2.9%)増加して4,472億円となりました。内燃機器関連部門は、建設機械が大幅に減少したものの、主力の農業機械が伸張し、全体では増収となりました。産業インフラ部門は、ダクトイル鉄管の増加により大幅に売上を伸ばしました。環境エンジニアリングは減収となりましたが、その他部門は売上を増加させました。海外売上比率は前年同期比1.2ポイント上昇して53.1%となりました。

営業利益は、前年同期比 102 億円(9.5%)減少して 963 億円となりました。内燃機器関連部門は円高や材料高などにより減益となり、産業インフラ部門はダクトイル鉄管などの増収効果により増益となりました。環境エンジニアリング部門は順調に赤字幅を削減しましたが、その他部門は自動販売機の減収などにより減益となりました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、営業利益の減少と為替差損の増加に伴うその他の収益の悪化により前年同期比 216 億円(20.2%)減少して 853 億円となりました。法人所得税は、334 億円(実効税率 39.1%)の負担となり、少数株主損益および持分法による投資損益は合計で 55 億円の控除となりました。この結果、当第 3 四半期累計の純利益は 465 億円となり、前年同期を 135 億円(22.5%)下回りました。

(2) 部門別の概況

① 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比 0.4%増加して 6,005 億円となり、売上高全体の 71.3%を占めました。国内売上高は 4.2%減の 1,817 億円となり、海外売上高は 2.5%増の 4,189 億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、肥料や飼料の価格高止まりや景気後退により農機需要が軟調に推移し、建設投資も抑制が強まるなど厳しい市場環境が続きました。そうしたなか、当社は新製品の導入やきめ細かい拡販活動により売上の確保に努めましたが、農機は微減収となり、建設機械は大幅に売上を落としました。一方、エンジンはわずかながら増収を確保しました。

海外では、主力のトラクタが売上を拡大させました。北米では、市場の低迷と円高の影響により売上が減少しましたが、アジアではタイでの売上が引き続き拡大し、欧州においても新製品の拡販により順調に売上を伸ばしました。また、作業機も中国におけるコンバイン、田植機の販売増により大幅に売上を伸張させました。一方、建設機械は、欧州の急速な景気悪化などにより減収となり、エンジンも販売先メーカーの在庫調整が進み減収となりました。

② 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比 5.1%増加して 1,521 億円となり、売上高全体の 18.1%を占めました。国内売上高は 4.1%増の 1,283 億円となり、海外売上高は 10.9%増の 238 億円となりました。当部門は、パイプシステム(ダクトイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)および産業用鋳物・素材によ

り構成されています。

国内では、販売価格の引き上げによりダクタイル鉄管が大幅な増収となり、鋼管も売上を伸張させました。一方、需要低迷の続く合成管は減収となり、産業用鋳物・素材もダクタイルセグメント(トンネル補強材)の減少により売上を落としました。海外では、産業用鋳物・素材がわずかに減収となりましたが、ダクタイル鉄管の中東向け売上が伸張し、全体では増収となりました。

③ 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比 18.5%増加して 376 億円となり、売上高全体の 4.5%を占めました。国内売上高は 24.0%増の 343 億円となり、海外売上高は 18.2%減の 33 億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、いずれの製品も順調に売上を伸ばしましたが、海外では、ポンプが売上を伸ばしたものの、液中膜などが売上を落とし減収となりました。

④ その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比 18.5%減少して 513 億円となり、売上高全体の 6.1%を占めました。国内売上高は 19.8%減の 502 億円となり、海外売上高は 161.2%増の 12 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽などにより構成されています。

前年同期の成人識別装置付きたばこ自販機の売上が異常な高水準だったことの反動により、自動販売機が大幅に売上を落とし、工事も減収となりました。また、前期にマンション販売子会社の株式を譲渡したことに伴い、マンションの売上が計上されなくなったこともあり、部門全体では大幅な減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、株主資本の状況

当第 3 四半期末の総資産は、前期末(平成 20 年 3 月末)比 194 億円(1.3%)増加して 1 兆 4,836 億円となりました。資産の部では、北米での売掛債権売却の減少に伴い売掛金が大幅に増加し、たな卸資産も増加したことなどから流動資産が大幅に増加しました。一方、株式市場の低迷による有価証券含み益の縮小により投資及び長期金融債権は減少しました。負債の部では、売掛債権売却による資金調達を借入金で代替したことなどにより有利子負債が大幅に増加したほか、支払手形及び買掛金などの仕入債務も増加しました。他方、有価証券未実現損益の減少などに伴うその他の包括損益累計額の減少幅が、利益の積み上がりを上回ったため資本の部は減少しました。その結果、株主資本比率は前期末から 2.1 ポイント低下して 42.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、72 億円の収入となりました。北米での売掛債権売却の減少に伴う受取債権の増加や、たな卸資産の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは少額の収入にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、618 億円の支出となりました。タイでの小売金融事業の拡大により、金融債権の増加額が回収額を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、613 億円の収入となりました。小売金融事業の拡大や北米での売掛債権売却減少により、資金調達の増加額が減少額を上回りました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 33 億円増加して 921 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 21 年 3 月期)の売上高は、前回発表予想(平成 20 年 11 月 7 日第 2 四半期決算発表時)から 350 億円下回る 1 兆 1,000 億円を見込んでいます。前回発表予想に比べ、海外では内燃機器関連部門の大幅減収が見込まれ、国内においても内燃機器関連部門と産業インフラ部門を中心として減収となる見通しです。

営業利益については、第 3 四半期までの業績および直近の事業動向を踏まえ、前回発表予想を 50 億円下回る 1,050 億円を予想しています。また、継続事業からの税金等調整前純利益は 130 億円減の 920 億円、純利益については、80 億円減の 500 億円を予想しています。[本見通しにおいては、当期(通期)の推定平均為替レート1米ドル=103 円を使用しています]

【連結業績予想】 通期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日) (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	税引前利益	純利益
前回発表予想(A)	1,135,000	110,000	105,000	58,000
今回修正予想(B)	1,100,000	105,000	92,000	50,000
増減額(B-A)	△35,000	△5,000	△13,000	△8,000
増減率	△3.1%	△4.5%	△12.4%	△13.8%
前期(平成 20 年 3 月期)実績	1,154,574	136,875	122,577	68,026

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

平成 20 年 4 月 1 日より財務会計基準審議会(FASB)基準書第 157 号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに公正価値の測定に関する開示の拡大を要求しております。同基準書の適用による当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。